平成 16 年 5 月 14 日

各 位

株式会社エリアクエスト
（ｺｰﾄﾞ番号：８９１２　東証マザーズ）

東京都新宿区西新宿２－１－１
新宿三井ビル 24Ｆ
代表取締役社長　清　原　雅　人
お問い合わせ先
常務取締役管理部長　伊　藤　真　奈　美
ＴＥＬ：０３－５９０８－３３０３

平成 16 年 6 月期第 3 四半期連結業績状況

１．業績

(1) 平成 16 年 6 月期第 3 四半期の業績（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）　（百万円未満切捨て）

	平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 （前年同期）	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 （当第 3 四半期）	対前年 増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売　上　高	1,008	1,263	25.2	1,402
営業利益	278	283	1.8	363
経常利益	265	282	6.2	346
当期純利益	151	192	26.6	157
総　資　産	1,936	2,101	8.5	1,848
株主資本	1,381	1,588	15.0	1,388

(2) セグメント別売上　（百万円未満切捨て）

期別 / 品目	平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 （前年同期）		平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 （当第 3 四半期）		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
不動産ソリューション事業	940	93.3	1,186	93.9	26.1	1,245	88.8
その他の事業	67	6.7	76	6.1	13.6	157	11.2
合　計	1,008	100.0	1,263	100.0	25.2	1,402	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　　（百万円未満切捨て）

	平成15年6月期 第3四半期 （前年同期）	平成16年6月期 第3四半期 （当第3四半期）	前期（通期）
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	105	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265	△352	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	152	306
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	621	489	584

（注）当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続を実施しております。

２．業績の概況（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（1）当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期におけるわが国経済は、雇用情勢は依然厳しさが残るものの、輸出・生産ともに増加し、企業収益の改善による設備投資が増加していることなど、景気回復の兆しが見られました。

不動産業界におきましては、オフィスビル 2003 年問題による新規供給が終わり、2004 年に入り新規供給量が大幅に減少し需給の調整が進んでおります。そのような状況下、景気回復の兆しが見え初めてきたことによる、企業のオフィス移転ニーズの顕在化により、借主の需要は堅調に進むと考えられます。需給の調整が進む中でも、依然、ビル所有者又は経営者は各々のビルの特徴を出し、差別化を計る動きが必要と考えられます。また、都市再生の再開発の取り組みは続いているため事業用不動産のビル市場のさらなる活性化は期待できると考えております。

このような状況下、当第 3 四半期における当社の売上高は、1,263 百万円、経常利益は、282 百万円、当期純利益は、192 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業におきましては、プロパティマネジメント事業における、リーシングマネジメント業務は順調に推移し、ビル経営サポート業務においても、AQ 賃貸顧問の会員数も計画どおりの会員数を順調に獲得しております。また、ビルメンテナンス業務においては、当社グループの既存顧客であるビルの経営者又は所有者に対しての売上の拡大を続けており、AQ 賃貸顧問の会員数の増加にも寄与して参りました。アウトソーシング事業における、店舗開発業務においては、多店舗出店企業の新規獲得、ファシリティマネジメント業務においては、オフィスユーザーの新規獲得が順調な伸びをみせております。

②その他の事業

その他の事業においては、投資事業及び経営コンサルティング事業を行っております。

なお、当社は持株会社として、連結子会社３社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ておりますが、当該取引は連結上消去されております。

（2）キャッシュ・フローの概況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より 94 百万円減少し、489 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 105 百万円（前第 3 四半期連結会計期間は 90 百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前第 3 四半期純利益が 282 百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 352 百万円（前第 3 四半期連結会計期間は 265 百万円の使用）となりました。これは投資有価証券の取得による支出 118 百万円、敷金の預入による支出 173 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 152 百万円（前第 3 四半期連結会計期間は 424 百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入 200 百万円等によるものであります。

３．当期の見通し（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を図って参りました。不動産ソリューション事業につきましては、引き続き順調に業績は推移しており、AQ 賃貸顧問の会員数も順調に伸びております。当社の経営上重要な課題であります人材確保につきましても、前期後半の遅れを取り戻し、順調に推移しております。当社速度に見合った人員の確保が今後の収益に寄与すると考えております。

平成 16 年 6 月期の業績予測は、当社本店移転に伴う固定資産除却損等を約 70 百万円特別損失に計上するため、平成 16 年 2 月 20 日の中間決算発表時に公表いたしました業績予想を修正いたします。なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高及び経常利益につきましては中間決算発表時に公表いたしました通りであり、当期純利益につきましては上記の特別損失の計上により 262 百万円から 236 百万円に修正いたします。

通期の業績予想に関しましては、連結業績は、売上高 1,700 百万円、経常利益 420 百万円、当期純利益 236 百万円に修正いたします。

16 年 6 月期の連結業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,700　百万円	420　百万円	236　百万円

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）2,362 円 36 銭

※なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

４．四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 （平成15年3月31日現在）			当第3四半期連結会計期間末 （平成16年3月31日現在）			前連結会計年度 の要約貸借対照表 （平成15年6月30日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1. 現金及び預金		641,911			509,879			604,039	
2. 売掛金		333,482			367,763			332,445	
3. 営業投資有価証券		129,372			149,030			126,695	
4. 短期貸付金		20,000			6,000			26,000	
5. その他		48,634			41,290			78,317	
貸倒引当金		△6,690			△6,844			△6,086	
流動資産合計		1,166,710	60.2		1,067,119	50.8		1,161,412	62.8
Ⅱ 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	96,333			100,315			61,199		
減価償却累計額	15,842	80,490		21,048	79,266		12,266	48,932	
(2) 器具及び備品	90,722			114,663			90,861		
減価償却累計額	42,060	48,661		57,902	56,760		42,350	48,510	
(3) 車両運搬具	14,977			11,200			11,200		
減価償却累計額	4,142	10,834		4,899	6,300		2,819	8,380	
有形固定資産合計		139,986	7.2		142,328	6.8		105,823	5.7
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		93,526			89,708			89,170	
(2) 連結調整勘定		211,570			166,015			200,181	
(3) その他		2,342			2,342			2,342	
無形固定資産合計		307,439	15.9		258,067	12.3		291,694	15.8
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		134,250			308,320			140,022	
(2) 敷金及び保証金		128,692			272,981			100,141	
(3) 長期前払費用		41,115			12,188			33,697	
(4) その他		18,635			40,025			16,115	
投資その他の資産合計		322,693	16.7		633,514	30.1		289,959	15.7
固定資産合計		770,118	39.8		1,033,909	49.2		687,478	37.2
資産合計		1,936,829	100.0		2,101,029	100.0		1,848,891	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 （平成15年3月31日現在）		当第3四半期連結会計期間末 （平成16年3月31日現在）		前連結会計年度 の要約貸借対照表 （平成15年6月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1．買掛金	55,534		8,067		41,730	
2．短期借入金	33,336		45,000		20,838	
3．1年内返済予定長期借入金	66,560		132,560		66,560	
4．未払金	67,292		78,322		54,067	
5．未払法人税等	101,179		21,306		142,957	
6．その他	25,694		26,121		33,930	
流動負債合計	349,597	18.0	311,378	14.8	360,083	19.5
Ⅱ　固定負債						
1．長期借入金	206,119		184,280		100,200	
2．その他	-		16,788		-	
固定負債合計	206,119	10.7	201,068	9.6	100,200	5.4
負債合計	555,716	28.7	512,447	24.4	460,283	24.9
(資本の部)						
Ⅰ　資本金	835,850	43.1	837,100	39.8	835,850	45.2
Ⅱ　資本剰余金	262,578	13.6	264,296	12.6	263,046	14.2
Ⅲ　利益剰余金	284,302	14.7	457,777	21.8	290,160	15.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	△1,618	△0.1	29,408	1.4	△449	△0.0
資本合計	1,381,112	71.3	1,588,582	75.6	1,388,607	75.1
負債及び資本合計	1,936,829	100.0	2,101,029	100.0	1,848,891	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日			当第3四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		1,008,648	100.0		1,263,261	100.0		1,402,931	100.0
Ⅱ 売上原価		396,556	39.3		541,558	42.9		589,118	42.0
売上総利益		612,091	60.7		721,703	57.1		813,812	58.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬	68,750			94,697			94,750		
2. 給与手当	29,924			29,463			38,398		
3. 顧問料等	35,328			24,794			19,176		
4. 支払手数料	-			27,378			34,017		
5. 地代家賃	20,035			25,390			29,204		
6. 減価償却費	44,269			44,879			57,765		
7. 貸倒引当金繰入額	1,408			758			804		
8. その他	134,030	333,746	33.1	190,901	438,266	34.7	210,092	450,191	32.1
営業利益		278,345	27.6		283,436	22.4		363,621	25.9
Ⅳ 営業外収益									
1. 受取利息	1,469			715			88		
2. 受取配当金	340			718			340		
3. その他	1,414	3,224	0.3	898	2,333	0.1	1,842	2,270	0.2
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息	2,361			3,384			5,693		
2. その他	13,425	15,786	1.6	-	3,384	0.2	13,425	19,118	1.4
経常利益		265,782	26.3		282,386	22.3		346,773	24.7

科目		前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日			当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
				%			%			%
Ⅵ　特別利益										
1．　投資有価証券売却益		10,106			50			13,394		
2．　固定資産売却益	※1	-	10,106	1.0	-	50	0.0	787	14,181	1.0
Ⅶ　特別損失										
1．　固定資産除却損	※2	3,764			-			36,411		
2．　投資事業組合運用損		2,842			-			2,842		
3．　貸倒損失		2,010			-			2,010		
4．　事務所移転費用		-	8,617	0.8	-	-	-	8,064	49,328	3.5
税金等調整前第3四半期(当期)純利益			267,272	26.5		282,436	22.3		311,627	22.2
法人税、住民税及び事業税		117,593			87,038			159,491		
法人税等調整額		△2,314	115,279	11.4	2,832	89,870	7.1	△5,717	153,774	10.9
第3四半期(当期)純利益			151,993	15.1		192,566	15.2		157,852	11.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日		当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日	
	金額		金額		金額	
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		76,328		263,046		76,328
Ⅱ　資本剰余金増加高						
1．増資による新株式の発行		139,500		-		139,500
2．ストックオプション行使による新株式の発行		46,750		1,250		47,217
Ⅲ　資本剰余金第3四半期末(期末)残高		262,578		264,296		263,046
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		132,308		290,160		132,308
Ⅱ　利益剰余金増加高						
1．第3四半期(当期)純利益	151,993	151,993		192,566	157,852	157,852
Ⅲ　利益剰余金減少高						
1．配当金	-	-	24,950	24,950	-	-
Ⅳ　利益剰余金第3四半期末(期末)残高		284,302		457,777		290,160

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
	金額	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	267,272	282,436	311,627
減価償却費	62,565	63,633	82,274
連結調整勘定償却額	5,401	34,166	16,789
貸倒引当金の増減額	1,408	758	804
受取利息及び受取配当金	△1,810	△1,434	△429
支払利息	2,361	3,384	5,693
為替差益	△204	-	△204
有形固定資産売却益	-	-	△787
有形固定資産除却損	3,764	-	36,411
投資有価証券売却益	△10,106	△50	△13,394
投資事業組合運用損	2,842	-	2,842
売上債権の増減額	△94,038	△35,318	△93,001
営業投資有価証券の増加額	△52,500	△22,335	△49,823
仕入債務の減少額	△1,370	△33,662	△15,174
その他	△12,731	4,502	△3,837
小計	172,855	296,080	279,791
利息及び配当金の受取額	428	1,434	429
利息の支払額	△2,361	△3,384	△5,693
法人税等の支払額	△80,889	△188,882	△81,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,031	105,248	193,517

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月１日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月１日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
	金額	金額	金額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△20,019	△20,022	△20,019
定期預金の払戻による収入	20,019	20,019	20,019
有価証券の取得による支出	△100,000	-	-
有価証券の売却による収入	100,002	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	122	540
有形固定資産の取得による支出	△90,495	△63,477	△100,310
無形固定資産の取得による支出	△13,633	△15,818	△13,458
投資有価証券の取得による支出	△48,989	△118,638	△53,760
投資有価証券の売却による収入	16,395	573	20,715
貸付による支出	△107,500	-	△106,000
貸付金の回収による収入	7,500	20,000	-
敷金及び保証金の預入による支出	-	△173,328	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入　※2	11,677	-	11,677
その他	△40,531	△1,580	△48,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,574	△352,150	△288,982
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	110,000	210,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△104,464	△185,838	△116,962
長期借入れによる収入	200,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△90,183	△49,920	△196,102
株式の発行による収入	309,500	2,500	309,967
配当金の支払額	-	△24,003	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,853	152,738	306,903
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	204	-	204
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	249,513	△94,163	211,642
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	372,378	584,020	372,378
Ⅶ　現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高　※1	621,892	489,856	584,020

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
1.連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエストリサーチ、㈱エリアリンク、㈱クエストプロパティーズ、㈱日本総合ビルメンテナンスの４社であります。㈱日本総合ビルメンテナンスにつきましては、新たに株式を取得したことから、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエストファシリティーズ、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィス、㈱日本総合ビルメンテナンスの４社であります。なお、平成16年3月に㈱エリアクエストファシリティーズは㈱エリアクエストリサーチから、㈱エリアクエスト店舗は㈱エリアリンクから、㈱エリアクエストオフィスは㈱クエストプロパティーズから、それぞれ社名を変更いたしました。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエストリサーチ、㈱エリアリンク、㈱クエストプロパティーズ、㈱日本総合ビルメンテナンスの４社であります。なお、㈱日本総合ビルメンテナンスにつきましては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。
2.持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3.連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社のうち㈱日本総合ビルメンテナンスの決算日は、平成15年3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、㈱日本総合ビルメンテナンスについては、決算日を変更したため平成15年4月1日から平成15年6月30日までの財務諸表を使用しております。
4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

	前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 当第1四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。 (3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。	(1)消費税等の会計処理 同左 ――――― ――――― 	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の財務諸表規則に準じて作成しております。 (3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。
5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

（第３四半期貸借対照表関係）

前第3四半期連結会計期間末 平成15年3月31日現在	当第3四半期連結会計期間末 平成16年3月31日現在	前連結会計年度末 平成15年6月30日現在
――――――	――――――	――――――

（第３四半期損益計算書関係）

前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
――――――	――――――	※1.固定資産売却益の内訳 車両運搬具　787千円 ※2.固定資産除却損の内訳 建物　34,341千円 ソフトウェア　2,070千円

（第３四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月１日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月１日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度 自　平成14年 7月１日 至　平成15年 6月30日
※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定　641,911千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△20,019千円 現金及び現金同等物　621,892千円 ※2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱日本総合ビルメンテナンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額と㈱日本総合ビルメンテナンス取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　73,580千円 固定資産　4,933千円 連結調整勘定　191,766千円 流動負債　△163,501千円 固定負債　△89,279千円 ㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額　17,500千円 ㈱日本総合ビルメンテナンス現金及び現金同等物　△29,177千円 差引:㈱日本総合ビルメンテナンス株式取得による収入　11,677千円	※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定　509,879千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△20,022千円 現金及び現金同等物　489,856千円 ――――――	※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定　604,039千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△20,019千円 現金及び現金同等物　548,020千円 ※2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱日本総合ビルメンテナンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額と㈱日本総合ビルメンテナンス取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　73,580千円 固定資産　4,933千円 連結調整勘定　191,766千円 流動負債　△163,501千円 固定負債　△89,279千円 ㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額　17,500千円 ㈱日本総合ビルメンテナンス現金及び現金同等物　△29,177千円 差引:㈱日本総合ビルメンテナンス株式取得による収入　11,677千円

（表示方法の変更）

前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月１日 至　平成16年 3月31日
――――――	（四半期連結損益計算書） 前第3四半期連結会計期間まで「顧問料」及び「その他」に含めていた支払手数料について、当第3四半期連結会計期間より明瞭な区分にするため「支払手数料」として掲記することに変更しました。なお、変更後の表示による前第3四半期連結会計期間の「支払手数料」は19,561千円、「顧問料」は20,532千円、「その他」は129,265千円であります。

（リース取引関係）

前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月１日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額　6,489千円 減価償却累計額相当額　4,382千円 期末残高相当額　2,107千円 ②未経過リース料残高相当額 １年内　1,077千円 １年超　1,253千円 合計　2,330千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,314千円 減価償却費相当額　1,134千円 支払利息相当額　118千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額　3,608千円 減価償却累計額相当額　2,560千円 期末残高相当額　1,047千円 ②未経過リース料残高相当額 １年内　569千円 １年超　621千円 合計　1,190千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　590千円 減価償却費相当額　497千円 支払利息相当額　60千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額　6,489千円 減価償却累計額相当額　4,654千円 期末残高相当額　1,834千円 ②未経過リース料残高相当額 １年内　990千円 １年超　1,051千円 合計　2,041千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,633千円 減価償却費相当額　1,407千円 支払利息相当額　148千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成 16 年３月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差　額
（１）株　式	183,993	233,420	49,426
（２）債　券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	183,993	233,420	49,426

２．時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	 223,920 10,000

前第３四半期連結会計期間末（平成 15 年３月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差　額
（１）株　式	62,139	59,350	△2,789
（２）債　券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	62,139	59,350	△2,789

２．時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	 204,272

前連結会計期間末（平成 15 年６月 30 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差　額
（１）株　式	65,877	65,122	△755
（２）債　券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	65,877	65,122	△755

２． 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191,595
非上場債券	10,000

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間（自　平成15年7月1日　至　平成16年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間（自　平成14年7月1日　至　平成15年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため､記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成14年7月1日　至　平成15年6月30日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は､すべてヘッジ会計を適用しているため､記載を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自　平成15年 7月 1日　至　平成16年 3月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,186,278	76,982	1,263,261	－	1,263,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,186,278	76,982	1,263,261	－	1,263,261
営業費用	701,784	49,191	750,976	228,848	979,824
営業利益(又は営業損失)	484,494	27,791	512,284	(228,848)	283,436

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は228,848千円であります。

4. 事業区分の変更

従来、ビルメンテナンス事業を「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加してきたため、事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より事業の実態をより適切に表示するため、「プロパティマネジメント事業」に含めて表示しております。

なお、ビルメンテナンス事業を営む㈱日本総合ビルメンテナンスについて、前第3四半期連結会計期間末より新たに連結子会社に含めることとしたため、当該事業区分の変更に伴う、前第3四半期連結会計期間の各事業の売上高、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業のセグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成14年 7月 1日　至　平成15年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,313,741	89,190	1,402,931	－	1,402,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,313,741	89,190	1,402,931	－	1,402,931
営業費用	734,161	65,188	799,350	240,440	1,039,309
営業利益(又は営業損失)	579,579	24,001	603,580	(240,440)	363,621

前第3四半期連結会計期間(自　平成14年 7月 1日　至　平成15年 3月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	940,898	67,750	1,008,648	―	1,008,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	940,898	67,750	1,008,648	―	1,008,648
営業費用	498,044	45,138	543,182	187,120	730,303
営業利益(又は営業損失)	442,853	22,611	465,465	(187,120)	278,345

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 不動産ソリューション事業‥‥‥プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
(2) その他の事業‥‥‥経営コンサルティング事業、投資事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前第3四半期連結会計年度は187,120千円であります。

前連結会計年度(自　平成14年 7月 1日　至　平成15年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,245,174	157,757	1,402,931	―	1,402,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,245,174	157,757	1,402,931	―	1,402,931
営業費用	668,488	130,861	799,350	240,440	1,039,309
営業利益(又は営業損失)	576,685	26,895	603,580	(240,440)	363,621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業、ビルメンテナンス事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は240,440千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自　平成15年7月1日　至　平成16年3月31日)、前第3四半期連結会計期間（自　平成14年7月1日　至　平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自　平成14年7月1日　至　平成15年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自　平成15年7月1日　至　平成16年3月31日)、前第3四半期連結会計期間（自　平成14年7月1日　至　平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自　平成14年7月1日　至　平成15年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
１株当たり純資産額	27,677円61銭	15,909円69銭	27,827円80銭
１株当たり第3四半期(当期)純利益	3,336円97銭	1,929円50銭	3,384円98銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益	3,151円89銭 当第3四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1,793円21銭 当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。 前第3四半期連結会計期間：1株当たりの純資産額 13,838円81銭／1株当たりの第3四半期純利益額 1,668円49銭／潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益額 1,576円37銭 前連結会計年度：1株当たりの純資産額 13,913円90銭／1株当たりの当期純利益額 1,692円49銭／潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,645円03銭	3,200円32銭 当連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注)　1株当たり第3四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
第3四半期（当期）純利益（千円）	151,993	192,566	157,852
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る第3四半期（当期）純利益（千円）	151,993	192,566	157,852
期中平均株式数（千株）	45	99	46
潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）			
転換社債	―	―	―
新株引受権	2	6	2
新株予約権	―	0	―
普通株式増加数（千株）	2	7	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数120個）。	新株予約権1種類（新株予約権の数439個）。	新株予約権1種類（新株予約権の数114個）。

（重要な後発事象）

前第3四半期連結会計期間 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 3月31日	当第3四半期連結会計期間 自　平成15年 7月 1日 至　平成16年 3月31日	前連結会計年度 自　平成14年 7月 1日 至　平成15年 6月30日
――――――	本社移転費用について 当社は平成16年5月に本社を移転し、それに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、什器の除却等が発生したため、本社移転関連費用として特別損失約70百万円の計上を見込んでおります。	――――――